



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 西芝電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久 TEL 079-271-2372
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,079	△10.6	484	△59.5	535	△56.3	355	△54.1
29年3月期	21,338	4.3	1,195	9.6	1,226	13.0	776	18.9
(注) 包括利益	30年3月期 597百万円 (△44.0%)		29年3月期 1,067百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年3月期	9	12	—	—	2.8		2.0		2.5	
29年3月期	19	88	—	—	6.6		4.6		5.6	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 一百万円		29年3月期 一百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
30年3月期	26,107	—	12,752	—	48.8		326	67
29年3月期	26,931	—	12,272	—	45.6		314	36
(参考) 自己資本	30年3月期 12,752百万円		29年3月期 12,272百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	149	—	△413	—	△120	—	2,275	—
29年3月期	1,888	—	△797	—	△119	—	2,660	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	15.1	1.0
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	32.9	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		33.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	△0.4	480	△0.9	500	△6.6	350	△1.6	8	97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	39,095,000 株	29年3月期	39,095,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	57,392 株	29年3月期	55,957 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	39,037,831 株	29年3月期	39,039,688 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,961	△11.9	213	△75.7	475	△54.8	390	△45.9
29年3月期	19,256	4.5	879	5.0	1,052	9.8	721	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	10.00	—
29年3月期	18.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	24,489		12,650		51.7	324.06		
29年3月期	25,147		12,377		49.2	317.05		

(参考) 自己資本 30年3月期 12,650百万円 29年3月期 12,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善および企業収益の回復がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、緩やかに回復しているものの、米国や中国をはじめとする各国の政策運営や英国のEU離脱問題、アジア新興国の経済情勢、地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の経営成績は、受注高は19,686百万円(前年同期比6.1%増)、売上高は19,079百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は484百万円(前年同期比59.5%減)、経常利益は535百万円(前年同期比56.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は355百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

当社の属する事業のうち船舶関連市場は、低迷が続いていました海運マーケットがようやく底を脱しつつありますが、本格的な回復には至っておりません。一方、発電・産業システム市場では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化および再生可能エネルギーへの転換など市場環境、電力需給の変化が継続しております。このような状況のなか、受注高は前期を上回りましたものの、売上高は前期までの受注量の減少が影響し、減収となりました。損益につきましては、売上高の減少、原価率の増加などにより減益となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、受注高は6,988百万円(前年同期比21.5%減)となり、売上高は海運マーケットの悪化により前期までの受注量の減少が影響し、8,484百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

当連結会計年度において、内航貨物船向けに自励式軸発電装置を納入しました。自励式軸発電装置は、これまでの他励式に比べ、大幅な効率向上による通常航海時の燃費向上と、発電装置の小型化に伴う機関室縮小化による港内操船性の向上を同時に実現しました。また、リプレース物件として、国内既設作業船向けのポンプ用インバータ制御盤を納入しました。その他、国内および海外向け大型コンテナ船へ大型発電機を納入しました。

発電・産業システムについては、首都圏の再開発向け発電機、再生可能エネルギーへのシフトを背景とした中小水力発電機およびガスエンジン発電機が好調に推移したことにより、受注高は12,698百万円(前年同期比31.6%増)、売上高は10,594百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

当連結会計年度において、様々な容量の横軸および縦軸の水車発電機を納入しました。また、発電事業および工業団地向けに大型ガスエンジン発電機と制御盤を納入しました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態

ア. 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、13,823百万円（前年同期比4.4%減）となりました。現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）は、②キャッシュ・フローで後述いたしますが、385百万円減少しております。たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）は、生産高の減少により177百万円減少しております。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、12,283百万円（前年同期比1.6%減）となりました。有形固定資産については、当連結会計年度は合理化及び老朽更新中心の設備投資を実施しましたが、ほぼ同額の減価償却により43百万円の減少と前年同期並みとなっております。投資その他の資産は、主に退職給付に係る負債の減少に伴う繰延税金資産の取崩により163百万円減少しております。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ824百万円減少し、26,107百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

イ. 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、7,072百万円（前年同期比9.0%減）となりました。未払法人税等が316百万円減少しておりますが、売上高の減少に伴う税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。流動負債のその他は250百万円減少しておりますが、主に未払消費税等が減少しております。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、6,282百万円（前年同期比8.8%減）となりました。これは退職給付に係る負債が577百万円減少したことが主な要因であります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少し、13,354百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

ウ. 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、12,752百万円（前年同期比3.9%増）となりました。株主資本は、剰余金の配当△117百万円、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円等を反映し、239百万円の増加となっております。その他の包括利益累計額は、退職給付に係る調整累計額が組替調整額等により243百万円増加したこと等を反映し、240百万円の増加となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から48.8%へと3.2%増加いたしました。

② キャッシュ・フロー

ア. 現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、2,275百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は149百万円（前年同期は1,888百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益535百万円、減価償却費329百万円、たな卸資産の減少額175百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額398百万円、退職給付に係る負債の減少額225百万円、未払消費税等の減少額182百万円等によるものであります。

前年同期比では大幅な減少となっておりますが、主な要因は税金等調整前当期純利益の減少及び前年同期は大口物件の前受金がありましたこと等によります。今後も利益ある持続的な成長を目指すとともに、売上債権、たな卸資産の圧縮等を通じて資産効率の改善にも取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日となっておりますが、売上債権の増減額及び仕入債務の増減額はその影響を受けております。

ウ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は413百万円（前年同期は797百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出387百万円を反映したものであります。前年同期は大型回転機工場設備取得による支払がありました。当連結会計年度は合理化及び老朽更新中心の設備投資であったことによります。今後、成長性の高い事業分野並びに企業体質強化のために必要な設備投資を継続していく予定であります。市場動向や投資対効果等を勘案し、投資案件の選別を行っていく予定であります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは264百万円のマイナス（前年同期は1,091百万円のプラス）となりました。

エ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は120百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。主な要因は配当金の支払額117百万円等によるものであります。当社は安定配当の継続を基本方針としており、借入金もないことから、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較してほぼ変動ありません。

オ. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 流動性管理

当社グループの当連結会計年度末の状況は、現金及び現金同等物の2,275百万円であります。グループ預け金については、一時的な余資を運用するという当社グループの金融商品の取組方針に基づき、㈱ 東芝に預入を行っております。

一方、当連結会計年度末における有利子負債は、リース債務の3百万円であります。

b. 資金調達

当社グループは、必要な場合、東芝グループファイナンス制度により資金調達することとしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、海外においては米国や中国をはじめとする各国の政策運営や英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速、東アジアおよび中東における地政学的緊張の高まりなど、先行き不透明な状況は払拭されないものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは「高度な発電技術とドライブ技術により、海と陸のエネルギーソリューションで世界のインフラを支える西芝」をビジョンとして、「お客様満足」を基本に卓越した技術・技能により優位性の高い商品を創出してまいります。また、お客様への最適なトータルエネルギーシステムの提供により市場ニーズを具現化し、船舶・海洋分野、産業用自家発電分野においてグローバルに貢献する企業を目指します。

船舶用電機システムにつきましては、造船市場において、低迷が続いていた海運マーケットがようやく底を脱しつつありますが、本格的な回復には至っておらず、船価の上昇は見込めない上、部材高騰リスクを抱えるなど厳しい市場環境が続くものと考えられます。船舶用電機品の価格競争が激しくなるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電システムならびに電動ウィンチ用などのインバータ応用製品の拡販に取り組んでいきます。発電機や電動機などのコンポーネント商品につきましては、更なる原価低減により価格競争力の強化を図るとともに、海外向け等の拡販に注力いたします。また、船舶の大型化・高性能化・省エネルギー化に対応した受注・生産体制を強化し、大型電気推進システムや大型軸発電システムの受注拡大に取り組んでいきます。

発電・産業システムにつきましては、地球温暖化対策やエネルギー基本計画に基づく再生可能エネルギー・コージェネレーションの普及促進、電力およびガスの自由化、固定価格買取制度の見直し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や設備投資などにより、国内市場に若干の期待がもてるものの価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境に配慮した中小水力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー電源の受注拡大に取り組みますとともに、電源セキュリティ強化とBCP(事業継続計画)対応のための電源設備トータルシステム提案を通じて、常用および非常用発電システムの拡販を図ります。また、保守・サービス事業の拡大にも注力いたします。一方、海外向けでは、原動機メーカおよびプラントメーカとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取り込みに努めてまいります。

このように、当社グループは市場の変化および顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え、高付加価値製品の開発と受注拡大、海外市場への展開、サービス事業への拡大強化を柱として、利益ある持続的成長の実現を図ります。

次期の連結業績予想につきましては、通期では、売上高19,000百万円、営業利益480百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,840	68,604
グループ預け金	48,814	2,206,916
受取手形及び売掛金	8,619,839	8,551,382
商品及び製品	799,068	734,370
仕掛品	1,681,593	1,572,456
原材料及び貯蔵品	163,512	159,652
繰延税金資産	402,400	387,908
その他	176,950	153,947
貸倒引当金	△51,285	△11,715
流動資産合計	14,452,735	13,823,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,837,485	1,734,987
機械装置及び運搬具(純額)	533,873	557,975
土地	8,217,086	8,216,232
リース資産(純額)	6,956	4,428
建設仮勘定	38,832	62,481
その他(純額)	207,240	222,045
有形固定資産合計	10,841,476	10,798,152
無形固定資産		
施設利用権	800	650
ソフトウェア	21,902	33,197
無形固定資産合計	22,702	33,847
投資その他の資産		
投資有価証券	117,925	119,555
退職給付に係る資産	12,439	17,942
繰延税金資産	1,351,792	1,186,257
その他	132,988	127,818
貸倒引当金	△215	-
投資その他の資産合計	1,614,930	1,451,574
固定資産合計	12,479,109	12,283,573
資産合計	26,931,844	26,107,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738,448	4,617,484
未払費用	860,975	770,406
未払法人税等	328,759	11,836
受注損失引当金	171,413	249,838
その他	1,673,742	1,422,864
流動負債合計	7,773,339	7,072,429
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,433	2,450,172
役員退職慰労引当金	97,175	73,639
退職給付に係る負債	4,315,724	3,738,287
資産除去債務	18,978	19,383
その他	3,811	762
固定負債合計	6,886,123	6,282,244
負債合計	14,659,462	13,354,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,748,968	4,988,301
自己株式	△9,830	△10,075
株主資本合計	7,471,763	7,710,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,737	29,936
土地再評価差額金	5,557,518	5,556,926
為替換算調整勘定	△19,570	△22,154
退職給付に係る調整累計額	△767,068	△523,136
その他の包括利益累計額合計	4,800,617	5,041,571
純資産合計	12,272,381	12,752,421
負債純資産合計	26,931,844	26,107,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,338,982	19,079,572
売上原価	16,607,379	15,184,138
売上総利益	4,731,603	3,895,433
販売費及び一般管理費	3,535,618	3,411,036
営業利益	1,195,984	484,397
営業外収益		
受取利息	16,013	5,258
受取配当金	2,622	2,354
不動産賃貸料	31,922	32,228
為替差益	28,132	11,528
助成金収入	1,200	9,606
その他	5,062	5,401
営業外収益合計	84,953	66,377
営業外費用		
支払利息	4	-
固定資産除却損	41,185	7,689
その他	13,349	7,497
営業外費用合計	54,540	15,187
経常利益	1,226,398	535,588
税金等調整前当期純利益	1,226,398	535,588
法人税、住民税及び事業税	449,211	107,197
法人税等調整額	1,123	72,533
法人税等合計	450,335	179,731
当期純利益	776,062	355,856
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	776,062	355,856

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	776,062	355,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,925	198
為替換算調整勘定	△2,649	△2,584
退職給付に係る調整額	284,228	243,932
その他の包括利益合計	291,505	241,546
包括利益	1,067,568	597,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,067,568	597,403
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	4,089,132	△9,643	6,812,113
当期変動額					
剰余金の配当			△117,121		△117,121
親会社株主に帰属する当期純利益			776,062		776,062
土地再評価差額金の取崩			894		894
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	659,836	△186	659,650
当期末残高	2,232,562	500,062	4,748,968	△9,830	7,471,763

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,811	5,558,413	△16,920	△1,051,297	4,510,007	11,322,120
当期変動額						
剰余金の配当						△117,121
親会社株主に帰属する当期純利益						776,062
土地再評価差額金の取崩						894
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,925	△894	△2,649	284,228	290,610	290,610
当期変動額合計	9,925	△894	△2,649	284,228	290,610	950,260
当期末残高	29,737	5,557,518	△19,570	△767,068	4,800,617	12,272,381

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	4,748,968	△9,830	7,471,763
当期変動額					
剰余金の配当			△117,117		△117,117
親会社株主に帰属する当期純利益			355,856		355,856
土地再評価差額金の取崩			592		592
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	239,332	△245	239,086
当期末残高	2,232,562	500,062	4,988,301	△10,075	7,710,850

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,737	5,557,518	△19,570	△767,068	4,800,617	12,272,381
当期変動額						
剰余金の配当						△117,117
親会社株主に帰属する当期純利益						355,856
土地再評価差額金の取崩						592
自己株式の取得						△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	△592	△2,584	243,932	240,953	240,953
当期変動額合計	198	△592	△2,584	243,932	240,953	480,040
当期末残高	29,936	5,556,926	△22,154	△523,136	5,041,571	12,752,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,226,398	535,588
減価償却費	351,214	329,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,849	△39,785
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△76	78,424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△176,642	△225,895
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,033	△23,535
受取利息及び受取配当金	△18,636	△7,612
支払利息	4	-
有形固定資産除却損	41,185	7,689
売上債権の増減額 (△は増加)	△364,001	66,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302,908	175,568
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45,015	44,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,700	△116,739
未払金の増減額 (△は減少)	42,521	69,361
未払費用の増減額 (△は減少)	141,297	△90,272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	250,876	△182,452
前受金の増減額 (△は減少)	562,851	△31,311
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,336	△49,681
その他	15,174	42
小計	2,179,611	539,529
利息及び配当金の受取額	18,636	7,612
利息の支払額	△4	-
法人税等の支払額	△309,712	△398,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,530	149,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,603,592	△387,414
有形固定資産の売却による収入	825,349	50
無形固定資産の取得による支出	△13,607	△20,535
投資有価証券の取得による支出	△1,722	△1,756
その他の支出	△11,947	△13,116
その他の収入	8,022	9,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,498	△413,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116,740	△117,065
その他	△3,009	△3,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,750	△120,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,832	△378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965,448	△385,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,206	2,660,655
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,655	2,275,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	11,150,280	10,188,701	21,338,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,977,652	1,993,588	367,741	21,338,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	2,902,076	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	8,484,847	10,594,725	19,079,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフラシステムズ 株式会社	2,998,954	回転電気機械システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	314円36銭	326円67銭
1株当たり当期純利益金額	19円88銭	9円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	776,062	355,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	776,062	355,856
普通株式の期中平均株式数(株)	39,039,688	39,037,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。